

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010106000000

総合政策部

文化センター

事務事業	00002 岸上文化センター管理運営事業					
	施策体系	050412（人権尊重）人権教育・啓発の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民及び市民					
事務事業目的	施設の適正管理と安全性の確保を行うとともに、市民の人権意識の高揚、地域福祉の向上を図り、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種相談事業 ・教室事業 ・福祉事業 ・健康促進事業 ・教養、文化体育活動事業 ・人権啓発事業 ・研修事業 ・広報活動事業 ・貸館事業 					
計画法令	橋本市文化センター設置及び管理条例・施行規則					
成果指標	すべての事業の利用者数					
活動指標	すべての事業の件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	9,330.00	11,950.00	12,323.00	12,784.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[回]	1,115.00	1,763.00	1,776.00	1,698.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	<p>「文化センターだより」を毎月発行、岸上・柏原・野・城の内住宅・神野々・野団地・ぶどう坂・ぶどう坂A・B各地区に市広報と一緒に各戸配布を行い、文化センターの毎月の行事や各教室等の案内を掲載し、地域住民へ周知するとともに多くの方の参加を呼びかけ、各種事業を通して交流を深める機会に寄与している。</p> <p>また、文化センターが各サークル活動の拠点として利用されており、各自がそれぞれ指導・育成・学習を行っている。</p> <p>これらのことから、社会福祉法に位置づけられた文化センター（隣保館）運営事業の役割としての近隣地域における住民の生活の向上等を図っているものである。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	文化センター（隣保館）事業は、社会福祉法に基づく第2種福祉事業であることから、これまでの行事や各種教室の開催を継続しつつ、地域住民や近隣住民の意見・要望等をききながら住民交流の拠点となるよう努めること。また、平成28年2月16日施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」の趣旨を踏まえ部落差別解消を目的の施設として、近隣及び地域住民に対し部落差別を初めとする様々な人権差別の学習に取り組むよう努めること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	614	620
	都道府県支出金	(2)	14,001	8,517	8,493	8,257
	地方債	(3)	2,400	0	0	1,100
	その他	(4)	101	96	86	62
	一般財源	(5)	4,523	4,302	5,914	3,337
	事業費	(6)	21,025	12,915	15,107	13,376
	人件費	(7)	0	0	1,721	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.30	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	21,025	12,915	16,828	13,376
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	328	203	268	215	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	各種相談事業（就職相談・生活相談等）
	2	教室事業（やさしい料理・草木染・健康体操・絵手紙・アレンジフラワー）
	3	福祉事業（高齢者の健康講座・高齢者の小物作り教室・独り暮らしの高齢者宅訪問）
	4	健康促進事業（ふれあいハイキング・げんきらり～教室）
	5	教養・文化体育活動事業（交流会・文化センターまつり・グラウンドゴルフ大会）
	6	人権啓発事業（街頭啓発・講演会）
	7	研修事業（ふれあいバス研修・草木染教室研修・運営委員研修・防災研修）
	8	広報活動事業（文化センターだより発行）
	9	貸館事業（サークル・各種団体等）
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010106000000

総合政策部

文化センター

事務事業	00003 原田文化センター管理運営事業					
	施策体系	050412（人権尊重）人権教育・啓発の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民及び市民					
事務事業目的	施設の適正管理と安全性の確保を行うとともに、市民の人権意識の高揚、地域福祉の向上を図り、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教室事業 ・講座事業 ・相談事業 ・文化体育事業 ・健康促進事業 ・研修事業 ・人権啓発事業 ・広報活動事業 ・防災研修事業 ・貸館事業 					
計画法令	橋本市文化センター設置及び管理条例・施行規則					
成果指標	1. すべての事業の利用者数					
活動指標	1. すべての事業の件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[人]	5,082.00	4,631.00	5,837.00	5,206.00
	成果指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 1	[回]	766.00	633.00	780.00	708.00
	活動指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	文化センターを拠点として、地域の住民及び近隣住民に参加を呼びかけ各事業や教室を通じて交流を深め、社会的・経済的及び文化的生活の向上を目指し、積極に取り組んでいる状況であり、文化センターとしての活動と運営の成果が現れている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	各事業及び教室への参加者は、高齢者が多く若年層の少ないことが課題であり、若年層に参加してもらえらる事業を検討すること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	6,989	0
	都道府県支出金	(2)	5,851	6,079	0	5,815
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,266	2,213	2,649	2,161
	事業費	(6)	8,117	8,292	9,638	7,976
	人件費	(7)	0	0	287	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.05	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	8,117	8,292	9,925	7,976
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	127	131	158	128	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	教室事業（硬筆、健康体操、料理、囲碁、カラオケ、ヨガ、パイルコラージュ）
	2	講座事業（しめ縄作り、小物作り）
	3	相談事業（職業相談、健康相談、教養相談、総合相談 等）
	4	文化体育事業（グラウンドゴルフ大会、書道展参加）
	5	健康促進事業（なかよし健康ウォーキング、いこいの部屋）
	6	研修事業（ふれ愛バス研修、運営委員研修、料理研修会）
	7	人権啓発事業（人権講演会、街頭啓発）
	8	広報活動事業（文化センターだより発行、各種チラシ）
	9	防災研修事業（防災訓練、防災研修）
	10	貸館事業（コンディショニング、げんきらりー、各種団体会議等）
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010106000000

総合政策部

文化センター

事務事業	00004 伏原文化センター管理運営事業					
	施策体系	050412（人権尊重）人権教育・啓発の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民及び市民					
事務事業目的	施設の適合管理と安全性の確保を行なうとともに、市民の人権意識の高揚、地域福祉の向上を図り、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教室事業 ・相談事業 ・人権、啓発事業 ・広報活動事業 ・地域交流事業 ・福祉事業 ・防災研修事業 ・独居老人支援対策事業 ・教養、文化活動事業 ・ディサービス事業 ・ふれあい交流事業 ・貸館事業 					
計画法令	橋本市文化センター設置及び管理条例、施行規則					
成果指標	1. すべての事業の利用者数 2. 特に力を入れている事業（ディサービス事業）の利用人数					
活動指標	1. すべての事業の利用件数 2. 特に力を入れている事業（ディサービス事業）の利用回数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	11,851.00	12,461.00	12,897.00	10,365.00
	成果指標2	[人]	7,499.00	8,225.00	7,988.00	6,946.00
	活動指標1	[件]	670.00	787.00	770.00	689.00
	活動指標2	[件]	243.00	250.00	258.00	229.00
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	文化センターの諸事業(教室・サークル等を含む)については、継続できており高齢化や悪天候、コロナウィルスの影響により利用者の減少がみられるものの、ふれあいバスやわくわく交流会など参加者は多く、住民交流の拠点としての取り組みについての効果は出ています。 またふれあい館（機能回復施設）についても、毎日利用される方もいて生活の一部となっています。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	市役所や他の機関の事業を文化センターで開催する。たとえば高齢者の生活を守るために、消費についての講座の開催をする。また高齢者が介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるような地域包括支援的な取り組みを文化センターが一つの資源として市と連携して計画を立てるように進める。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	655	507	0
	都道府県支出金	(2)	9,182	9,004	9,385	26,434
	地方債	(3)	0	0	0	4,700
	その他	(4)	0	24	0	2
	一般財源	(5)	3,401	3,810	3,976	4,345
	事業費	(6)	12,583	13,493	13,868	35,481
	人件費	(7)	0	0	287	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.05	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	12,583	13,493	14,155	35,481
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	196	213	225	570	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	教室事業 (パイルコラージュ、手芸、生花、料理、写真、男の料理教室)
	2	相談事業 (健康相談、職業相談、生活相談 等)
	3	人権啓発事業 (人権講演会、運営委員の視察研修、街頭啓発)
	4	広報活動事業 (文化センターだよりの発行)
	5	地域交流事業 (グラウンドゴルフ大会、ラジオ体操)
	6	福祉事業 (小物作り講座、手話教室)
	7	防災研修事業 (防災研修、避難訓練)
	8	独居老人支援対策事業 (独居老人宅安否確認訪問、健康教室)
	9	教養文化活動事業 (地踊り)
	10	デイサービス事業 (機能回復訓練、寝たきりにならないための健康体操教室)
	11	ふれあい交流事業 (ふれあいバス交流会、わくわく交流会)
	12	貸館事業 (サークル、企業連、老人会、子ども園 等)
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010106000000

総合政策部

文化センター

事務事業	00005 名古屋文化センター管理運営事業					
	施策体系	050412（人権尊重）人権教育・啓発の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	地域住民及び市民					
事務事業目的	施設の適正管理と安全性の確保を行うとともに、市民の人権意識の高揚、地域福祉の向上を図り、市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業 ・人権啓発事業 ・研修事業 ・貸館事業 ・ディサービス事業 ・教養文化活動事業 ・教室事業 ・地域交流事業 ・研修事業 ・広報活動事業 ・福祉事業 					
計画法令	橋本市文化センター設置及び管理条例、施行規則					
成果指標	1. すべての事業の利用者数 2. ディサービス事業の利用者数					
活動指標	1. すべての事業の件数 2. ディサービス事業の利用回数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	6,410.00	5,420.00	2,566.00	4,601.00
	成果指標2	[人]	3,799.00	3,335.00	3,300.00	2,598.00
	活動指標1	[件]	670.00	397.00	391.00	621.00
	活動指標2	[回]	279.00	277.00	244.00	234.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	<p>地域交流事業や、文化交流事業他では、多くの住民が利用しており活発な交流をしている。ディサービス事業は高齢者の居場所作りに役立っている。又独居老人支援も毎月発行の、お便りを各住居に配布するなど見守り活動も兼ねている（暑中見舞い、年賀状の送付もしている）、広報活動と人権啓発事業により、地域住民に文化センターの活動や広く周知したり、福祉活動の発信もしている。</p> <p>文化祭事業では、文化センターの各教室作品や近隣住民からの作品出展により文化活動の向上と発展に貢献している。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	現状の事業を継続しつつも、市民に利用してもらうように、事業を通じて意見・ニーズをアンケートとしてききながら、多くの住民にとって学びや交流の場になるよう工夫を重ねること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	397	297
	都道府県支出金	(2)	7,014	6,664	7,474	7,353
	地方債	(3)	0	0	0	500
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,656	2,436	4,065	2,775
	事業費	(6)	9,670	9,100	11,936	10,925
	人件費	(7)	0	0	574	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.10	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	9,670	9,100	12,510	10,925
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	151	143	199	176	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	各種相談事業（職業相談、健康相談、生活相談）
	2	福祉事業（独居老人安否確認訪問、高齢者の健康教室、高齢者の絵手紙教室）
	3	教室事業（生花教室、茶道教室、編物教室、小物教室、絵手紙教室、手芸教室）
	4	人権啓発事業（人権講演会、街頭啓発）
	5	文化体育活動事業（文化祭、グラウンドゴルフ大会）
	6	研修事業（運営委員研修、防災研修、高齢者交流会）
	7	貸館事業（サークル、企業連、自治会、婦人会各種団体等）
	8	広報活動事業（センターだより、つどい）
	9	ディ・サービス事業（機能回復訓練）
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 03010201000000

教育委員会事務局

生涯学習課

事務事業	00011 人権教育・啓発事業					
	施策体系	050412（人権尊重）人権教育・啓発の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、学校、職場 等					
事務事業目的	橋本市人権教育基本方針に基づき、人権教育を推進するとともに、人権意識の高揚を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内全小学校14校で、保護者学級を開設（年間6時間程度） 人権教育に関する学習機会の提供として講演会、イベント等を開催する 「人権教育・啓発PJ」において、研修や論議を重ねる過程で教材の開発を行う 					
計画法令	教育基本法、社会教育法					
成果指標						
活動指標	1. 講演会等参加者数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[]	0.00	0.00	0.00	
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[人]	2,155.00	3,536.00	2,537.00	2,668.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	学校教育、他部局、地域との連携を図り、各幼稚園、小学校、中学校での活動のほか、研究集会を4回実施した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	より多くの方に参加いただけるよう、人権・男女共同推進室、学校（橋人権、伊人権事務局）との連携をより一層はかること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	325	325	225	210
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,129	1,050	702	746
	事業費	(6)	1,454	1,375	927	956
	人件費	(7)	531	4,333	1,894	997
	正職員数	(8)	0.07	0.53	0.33	0.17
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,985	5,708	2,821	1,953
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	31	90	45	31	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		